

科目名	期別	単位数	開講年次	担当教員名
(新) (旧) 税法	後期	2単位	(標) 2年 (既) 1年	圖子 善信

授業目的	<p>税法は、税の公共性の故に国に優越的地位を認めており、契約自由の私法の原理と異なる公法の原理が支配している。本講義の目的は、公法としての税法の構成と解釈のあり方を理解することにある。このため、租税法律主義、納税義務の成立、税額の確定、滞納処分等各税共通の税法理論（総論）と所得税法、法人税法、消費税法、相続税法の各税固有の税法理論（各論）を講義する。また、これらの講義を通じて、事実をいかに法律理論に則して法律関係に構成するかを習熟することを目的とする。</p>		
達成目標	<p>判例に現れた租税事件について、判決の内容に係わらず税法理論上の根拠を挙げて結論を導くこと。租税事件については、私法上の法律関係を課税要件事実とする場合が多い。正当な結論を得るためには私法上の法解釈と、税法の解釈を総合的に理論構成する必要がある。最高裁判決等について、一応法理論的に可能と思われる批判ができる程度の理解の水準を目標とする。</p>		
授業計画と予習事項	回数	各回タイトル	授業内容、予習基本事項
	1	租税法律主義	<p>現在においても租税法律主義の意義は、行政の恣意を排することにあることを確認する。</p> <p>租税判例百選（以下「百選」という。）に掲載されている憲法84条違反に関する判例を検討する。</p> <p>次の講義で検討する判例を指示するので、各人それに関する見解をまとめて、次回発表すること。</p>
	2	納税義務の成立と税額の確定	<p>納税義務の本質とその成立の特殊性、成立と税額確定の二段階構成の趣旨を理解する。同時に申告、更正等の法律行為の性質を理解する。百選の関係判例を検討する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	3	税務調査	<p>課税の公平を確保するための国の権限について理解する。国の調査権とその具体的な現れである質問検査権の法的な性質について理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	4	加算税	<p>適正な納税申告を確保するための制度である加算税制度について、制裁としてではなく税としての性質から理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	5	滞納処分	<p>自力執行としての滞納処分の性質と、税の公共性による国税債権の私債権に対する優先および担保権等の私法秩序との調整を理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	6	所得税法 各種所得の金額	<p>所得税の課税標準算定の基本的な構造を理解し、その要素となる各種所得の定義と区分を理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	7	所得税法 総収入金額と必要経費	<p>各種所得の算定の基本となる総収入金額の内容とその認識の時期、および必要経費の内容とその認識の時期に関する理論を理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>
	8	所得税法 損益通算	<p>各種所得にはその損失を他の所得と通算できるものとできないものがあるが、その制度の内容と趣旨を理解する。</p> <p>教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。</p>

9	法人税法 益金の額と損金の額	法人税の課税標準算定の方法と、それが企業会計とどのように関連しているかという法人税の基本的枠組みを理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
10	法人税法 損金不算入	企業会計上費用に計上されるべきもので、法人税の課税標準の計算上損金の額に算入されない事項とその理由を理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
11	法人税法 国際課税	法人の国際取引に関する特殊な制度である、タックスヘイヴン税制、移転価格税制、過小資本税制などの仕組みと制度の趣旨を理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
12	消費税法 課税標準額	消費税の課税標準の概念を通じて、消費税の間接税としての性格とそれが徹底できない仕組みを理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
13	消費税法 仕入税額控除	消費税における最大の論点である仕入税額控除制度について、その法律構成の特殊性を理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
14	相続税法 財産の評価	相続税の仕組みと、相続税の課税標準である相続財産の課税価格を算出するには、財産の評価が必要であり、その評価の仕組みを理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
15	相続税法 贈与税	贈与の時期の認定について、私法上の法律関係との関連を理解する。 教科書の該当部分の精読、指定された百選の判例を読んでおく。
授業方法・ 予習上の留 意点(各回指 示以外) 自習事項	<p>講義を行う。質問は何時でも受け付ける。</p> <p>毎回、前半は教科書に沿って説明する。後半は百選に掲げられた判例を検討する。判例は、前回の時間で指定する。</p> <p>教科書は、講義の部分のみでなく学期開始前に一読しておくことが望ましい。各回の予習としては、教科書の該当部分を精読すること。百選の該当部分を精読し、できれば搭載判例に目を通しておくことが望ましい。</p>	
評価方法と 評価基準 (期末試験、 レポート、 ディベート 等)	<p>定期試験を70%、レポートを30%の割合で評価する。</p> <p>(いかに法律理論に則して説明しているかによって評価する。)</p>	
テキスト 独自教材	<p>税法概論(七訂版) 関子善信著 大蔵財務協会 平成22年</p> <p>租税判例百選(第四版) 有斐閣 平成17年</p>	
参考書	<p>租税法(第十五版) 金子宏著 弘文堂 平成22年</p> <p>ケースブック租税法 金子宏他編 弘文堂 平成16年</p>	